

★ 提案5に賛成の議論 ★

提案5に賛成票を投じてください

提案5は、適正価格の住宅および道路、橋、地元の防火設備や水道システムなどの重要なインフラプロジェクトのための資金に関して、地域有権者により多くのコントロールを与えます。税金を引き上げることなく、提案5は地方公共政策の決定と支出の優先順位を州政府から地元に移し、地域有権者や納税者により多くのツール、権限、そして自治を与え、自分たちのコミュニティの問題に対処することができるようにします。

提案5: California州民の低所得者および中所得者向けのための適正価格の住宅

私たちは、低・中所得層のCalifornia州民にとって適正価格の住宅が大幅に不足しています。住宅費の高騰により、多くの中流家庭が、自分たちが働いている地域や子供たちが通っている学校から追い出されています。提案5は、地域コミュニティに住宅をより適正価格にするためのツールを提供します:• 初めての住宅購入者プログラムの提供;• 低・中所得のCalifornia州住民、高齢者、退役軍人、ホームレス家族向けの適正価格の分譲住宅および賃貸住宅の新築;および• 既存の適正な価格の住宅の改修および修繕。

提案5: 新しい住宅と安全なコミュニティを支援する地域プロジェクト

適正価格の住宅に加えて、提案5号は、地域有権者が橋や道路、公共交通機関、水道システムなどの重要な公共インフラの安全修理や改善に投資することを選択し、それを適切に行いやすくします。地域有権者は、地域の消防署や消防車、救急車、自然災害の早期警戒システムなど、緊急事態への備えのための債券を承認することもできます。提案5は、地域有権者が自分たちのコミュニティで最も重要なことを優先することを信頼しています。

提案5: ローカルコントロールアカウンタビリティの向上

提案5は税金を引き上げません。地域のニーズに対応するための権限を有権者に与え、州に依存することなく、Californiaの多くの家庭が直面している課題に対処することを可能にします。

しかし、コントロールが増えると同時に、責任、透明性、監視も強化され、これらのプログラムが実際に成果を上げることが保証されます。地域の税金を守るために、適格な公債法案には、以下のような厳格な責任要件が含まれます:• 資金調達される具体的なプロジェクトの種類を明記したリスト。• すべての資金調達は、その債券を承認した管轄区域に利益をもたらすために使われ、地域の納税者が利益を享受できるようにする。• 管理費用の上限を設け、地域の納税者が投票したプロジェクトに資源が使われるようにする。• 支出の独立したパフォーマンスおよび財務監査が公表され、州監査官によってレビューされなければならない。• 地域の役人に対する厳格な利益相反チェック。• 独立した市民委員会による監視。

長年にわたり、地域有権者は自分たちのコミュニティが直面している課題を理解し、その問題に最適に対処する方法を知っています。提案5に賛成を投じることで、地域の有権者が自分たちのコミュニティに必要なものを決定し、州政府にあまり頼ることなく、これら地域の問題をより迅速に解決できるようになります。州政府はこれまでに、個々のコミュニティの重要なニーズに対応するのが遅く、十分な対策が取れてきませんでした。

提案5は、適正価格の住宅不足やその他のインフラ課題に直面したときに、地域有権者が自分たちのコミュニティにとって最良の判断ができると信頼し、彼らが自分たちの地域の解決策に投資するためのツールを提供します。

提案5に賛成票を投じてください。

Brian K. Rice, 会長
California州消防士協会

Christopher Carson, 会長
California州有権者女性連盟

Leah Miller, 議長
Californiaのハビタット・フォー・ヒューマニティ

★ 提案5への賛成意見に対する反論 ★

提案5に反対:さらなる政府債務と高額な固定資産税

政治家たちは、提案5が債券を通過させやすくするために必要だと主張しますが、債券が無料ではないことは教えてくれません。債券は借金です。\$200億の債券を返済するのに\$300億がかかります—そして、それは高額な固定資産税で支払われます。

提案5に反対:納税者をクレジットカードとして利用するための策略

Sacramentoの政治家たちは、\$1,000億の黒字をわずか2年で\$730億の赤字に変えました。今、彼らは地域納税者をクレジットカードとして利用し、支出を続けようとしています。彼らは、適正価格の住宅やその他の「インフラ」プロジェクトのために固定資産税を引き上げて支払わせようとしています。

提案5に反対:「インフラを超えた抜け穴」

政治家たちは、提案5が「インフラ」を建設するためのものだと言いますが、細かい字で書かれた部分では「インフラ」が非常に広範に定義されており、地元の納税者の負担で彼らが資金を提供したいと考えるほぼすべてのものが含まれる可能性があります。

提案5に反対:さらなる無駄遣い

政治家たちは、提案5が「適正価格」の住宅を建設するために必要だと言っていますが、彼らが言う「適正価格」の住宅は1戸あたり最大\$100万かかり、さらに高額な州の義務が付いてくることを教えてくれません。

提案5に反対:増税、家賃の上昇、物価の上昇

1879年以来、California州はほとんどの債券を承認するために3分の2の多数決を必要としてきました。提案5はその基準を引き下げ、住宅所有者にとってはさらなる債務と固定資産税の増加、賃借人には家賃の上昇、農家にはコストの増加、そして私たちが購入・使用するすべてのものの価格が上がることを意味します。

政治家を信用しないでください。提案5に反対投票をしましょう。

Jon Coupal, 会長
Howard Jarvis納税者協会

Rev. Dwight E. Williams, 議長
California州老人同盟

Greg Van Dyke, 会長
California州消費者支援団体

★ 提案5に反対の議論 ★

提案5に反対：債務を増やし税金を引き上げるために政治家によって書かれたもの

提案5は、145年間存在していた憲法上の要件を変更し、債券を通過させるための有権者承認要件を引き下げます。提案5は、都市、郡、特別区がCalifornia州の既存の膨大な債務を支払うために固定資産税を引き上げやすくします。債務の増加と急騰する金利が組み合わさることで、最終的にはすべてのCalifornia州民が支払うことになる高額な固定資産税が発生します。

提案5に反対：さらに持続不可能な債務

California州はすでに他のどの州よりも多くの債務を抱えており、州と地方の債務は\$5000億を超えています。この負債が州の全未払債務に追加されると、その総額は驚異的な\$1.6兆に達します。提案5は納税者にさらに多くの負債を強いるものであり、将来の世代にその支払いを押し付けることとなります！

提案5に反対：増税、家賃の上昇、物価の上昇

債券は無料のお金ではありません。ローンや住宅ローン、クレジットカードの債務と同様に、債券も利息を含めて返済しなければなりません。利息の負担により、\$200億の債券は元本と利息を含めて\$300億の税金となり、納税者は固定資産税の増加を通じてその費用を負担することになります。

固定資産税の増加は、住宅所有者にとっては住宅ローンの支払いの増加、賃借人にとっては家賃の増加、農家にとってはコストの増加を意味し、地元の企業がその増加分を消費者に転嫁するため、私たちが購入するすべてのものの価格が上がることになります。

提案5に反対：州の負担を地元の納税者に転嫁します

Sacramentoの政治家たちは、財政管理の失敗と無駄遣いで、\$1,000億の黒字を持続不可能な支出によって\$730億の赤字に変えました。提案5は、州のプログラムの費用を地域の納税者に転嫁することで、政治家たちがその混乱を隠すものです。そして、提案5は「インフラ」の定義を非常に広く設定し、政治家や特殊利益団体が納税者の負担で資金を提供したいと思うほぼすべてのものを含めることができるように書かれています。

提案5: 細かい文字に注意

提案5を作成した政治家たちは、細かい文字に埋め込まれた条項に「遡及適用」の規定を密かに組み込んでおり、これにより、今11月に通過する債券は、承認のために通常よりも低い投票総数しか必要としません。通常、有権者が投票用紙上の提案を承認すると、その提案は選挙結果が認証された後に法律となります。提案5を遡及適用にすることで、彼らは納税者にすぐに数十億ドルの新たな税金と債務を負わせようとしています。これにより、納税者はすぐに固定資産税に面することになる可能性があります。

提案5に反対：すべてをより高価にします

California州民はすでに全国で最も高い生活費に苦しんでいます。私たちはすでに全国で最も高い所得税、消費税、ガソリン税を支払っており、提案5はそれをさらに引き上げるでしょう。住宅所有者は増税に、賃借人は家賃の上昇に、消費者は食料からガソリン、公共料金、サービスに至るまであらゆるものの価格上昇に直面するでしょう。

提案5は、California州民が最も余裕のない時にすべてをさらに高価にします。

提案5に反対投票をしましょう。

Robert Gutierrez、会長
California州教師協会

Julian Canete、会長
Californiaヒスパニック商工会議所

Kendra Moss、諮問委員
女性退役軍人同盟

★ 提案5の反対意見に対する反論 ★

提案5に賛成することは増税を意味しません。提案5は、地域の公共政策の決定と支出の優先順位を州政府から地域に移し、地域有権者と納税者に問題解決のためのツールとより大きな自治権を与えるだけです。州全体の公債法案とは異なり、提案5は地域納税者が資金提供するプロジェクトが地域納税者に利益をもたらさなければならず、提案5を使って実際の問題を解決することを選択するコミュニティにより多くの権限を与えます。

提案5は債券でも税金でもありません。提案5は、地域コミュニティに対して、大多数の地域有権者の支持があれば、重要なインフラのニーズに対処する選択肢を最終的に与えます。初めての住宅購入者、高齢者、退役軍人、働く家族に住宅を手に入れやすくすることで、家族が安全に通勤・通学するための地域の道路や橋の修理であり、提案5は地域有権者に地域の問題を解決する力を与えます。

提案5は説明責任を強化します。提案5号を活用することを選んだコミュニティには、厳格な納税者保護が義務付けられます。これには次の項目が含まれます：• 資金提供されるプロジ

エクトのリスト。• 管理費の上限と厳格な利益相反ルール。• 公開される独立した監査と訓練を受けた地元市民の監視委員会。

提案5に賛成投票を：有権者は常に自分たちのコミュニティが直面する課題を理解し、住宅の適正価格、水道システム、道路修理、消防署、その他の重要なインフラニーズなどの重要な問題に最適に対処する方法を知っています。提案5は、これらの課題を解決するための選択肢とツールを地方の有権者に与えます。

Daniel Parra、会長
California州都市連盟

John Valencia、会長
中流納税者協会

Michelle Gutierrez Vo、会長
California州看護師協会